

平成 18 年 10 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 6 月 21 日

上場会社名 株式会社ミロク
コード番号 7983

上場取引所 大証(市場第2部)
本社所在都道府県 高知県

(URL <http://www.miroku-jp.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 弥勒 美彦

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 田中 勝久

TEL(088) 863-3310

決算取締役会開催日 平成 18 年 6 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1 18年4月中間期の連結業績(平成17年11月1日～平成18年4月30日)

(1) 連結経営成績 (金額単位 百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|----------|-------|----------|-------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年4月中間期 | 7,603 | (1.6) | 696 | (17.7) | 878 | (14.0) |
| 17年4月中間期 | 7,481 | (18.3) | 591 | (2.0) | 770 | (21.3) |
| 17年10月期 | 15,396 | | 1,361 | | 1,641 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 |
|----------|-----------|----------|----------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 18年4月中間期 | 552 | (11.0) | 37. 91 | |
| 17年4月中間期 | 497 | (37.9) | 34. 19 | |
| 17年10月期 | 1,028 | | 66. 11 | |

(注) 持分法投資損益 18年4月中間期142百万円 17年4月中間期163百万円 17年10月期247百万円
期中平均株式数(連結) 18年4月中間期14,560,964株 17年4月中間期14,539,858株 17年10月期14,547,422株
会計処理の方法の変更 無
売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年4月中間期 | 14,819 | 7,087 | 47.8 | 486. 77 |
| 17年4月中間期 | 14,183 | 6,002 | 42.3 | 412. 97 |
| 17年10月期 | 14,112 | 6,537 | 46.3 | 444. 31 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年4月中間期14,559,596株 17年4月中間期14,535,629株 17年10月期14,564,394株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年4月中間期 | 289 | 252 | 79 | 894 |
| 17年4月中間期 | 894 | 448 | 229 | 754 |
| 17年10月期 | 1,732 | 1,025 | 309 | 937 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2 18年10月期の連結業績予想(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 15,300 | 1,570 | 970 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円 62銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

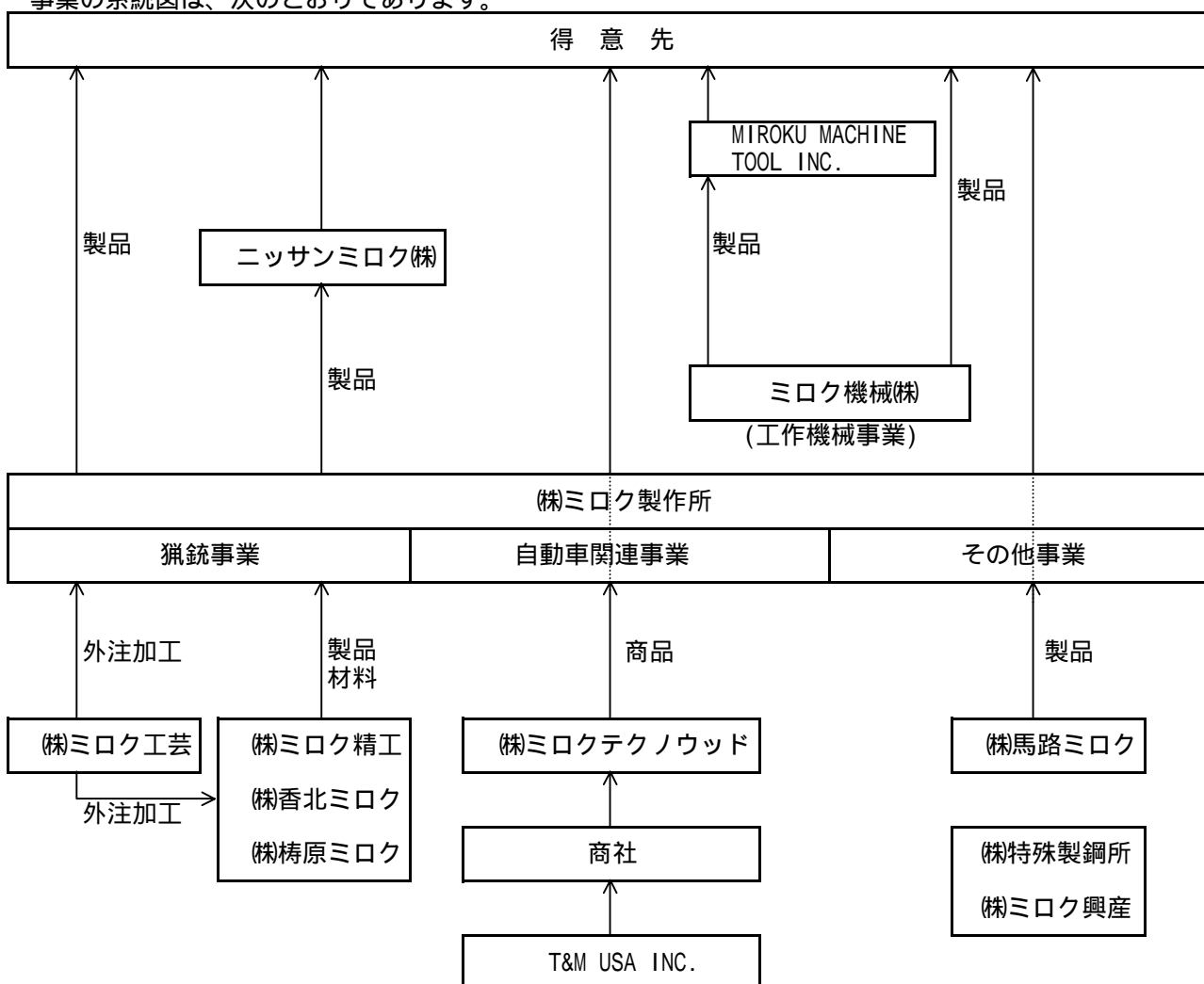
1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社、関連会社6社で構成され、猟銃事業、工作機械事業、自動車関連事業、その他事業の製造及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 主な事業内容 | 主要な会社名 |
|----------------|-----------------|--|
| 猟銃事業 | 猟銃の製造及び販売 | (株)ミロク製作所、(株)ミロク精工、(株)香北ミロク、(株)栲原ミロク、ニッサンミロク(株)、(株)ミロク工芸 |
| 工作機械事業 | 深孔加工機・工具の製造及び販売 | ミロク機械(株)、MIROKU MACHINE TOOL INC. |
| 自動車関連事業 | 自動車用ハンドルの製造及び販売 | (株)ミロク製作所、(株)ミロクテクノウッド、T&M USA INC. |
| その他事業 | 木工製品の加工及び販売 | (株)ミロク製作所、(株)馬路ミロク |

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社 7社
 持分法適用の関連会社 5社
 持分法を適用していない関連会社 1社

(注) 当社は分社型新設分割により純粋持株会社となり、子会社及び関連会社を含むグループ全体の経営を統轄しております。

2 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは、次の3つを経営理念に掲げ、世界に認められる企業を目指します。

世界最高水準の銃づくりで培った技術に一層磨きをかけ、応用・展開を図ることにより、顧客にとってさらに価値ある商品を提供していきます。

会社の活動を支えるのは従業員一人ひとりの力であることを心にとめて、従業員にとって働き甲斐があり、持てる力を存分に発揮できる職場を作ります。

法と倫理を遵守し、自然・地域と共生しながら、会社に関わるすべての人や組織にとって価値ある企業であることを目指します。

2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様の利益を重要な経営の基本方針として、業績に応じた配当還元を総合的に勘案するとともに、安定配当を継続することを重視しております。また、将来の企業体質強化のため、内部留保の充実にも留意して取り組む所存であります。

3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性及び個人投資家をはじめとする投資家層の拡大は資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げに関しましては、有用な施策であると理解しており、今後の株式市場の動向や業績及び株価の推移等を総合的に勘案し、慎重に検討してまいります。

4) 目標とする経営指標

中期計画といたしましては、将来を見据えた「メーカーとしてのモノ作りの体制と体質の強化」に取り組み、お客様が求める製品・品質・サービスを提供することを目的に、人材の確保と育成、意識改革に努め、グループ企業の収益性向上を図ってまいります。3年後（平成20年10月期）の数値目標としましては、売上高16,700百万円、経常利益1,750百万円となっております。

5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、資本効率を追求した経営体制の確立とコスト構造の改革を実施し、経営効率向上に努力してまいっている所存であります。中長期的な経営戦略といたしましては、猟銃・工作機械・自動車関連の三事業を中核に据えた戦略をより強く志向してまいります。

猟銃事業につきましては、成熟産業であるため大きな成長は望み難い事業であり、市場自体は緩やかな縮小傾向にあります。また近年は、ロシア、トルコ等の台頭で、価格競争はこれまで以上に激化してまいりました。当事業の戦略としましては、購買意欲を刺激しうる新製品の開発とタイムリーな市場投入、高付加価値・高品質化の実現、さらには生産工程・業務の見直しによる生産革新活動を推進し、利益の確保を図ってまいります。

工作機械事業においては、安定した収益が見込めるツール部門と加工部門の拡充が当面の課題であります。長期的には、国内市場が成熟していることから、日系企業に的を絞った海外需要の獲得が更なる飛躍のキーであると考えております。

自動車関連事業の命題は、トップライン（売上）の成長にあります。売上の増加により利益額の増加を図ってまいります。そのためには、トヨタ生産方式の本格的展開による継続的改善と、新たな製造技術の導入が不可欠であり、さらには純木製ハンドルに的を絞った深耕と新分野への飛躍が課題であります。

6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 経営成績

1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、設備投資、個人消費ともに伸長し、回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の向上を図るなど原価低減に積極的に取り組むとともに、企業価値を向上させるべく、製品の市場競争力の強化に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は 7,603 百万円（前年同期比 1.6%増）となりました。また利益面では、経常利益 878 百万円（前年同期比 14.0%増）、中間純利益 552 百万円（前年同期比 11.0%増）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

猟銃事業

主力の米国市場は原油高の影響による買い控えに加え、当社新製品投入の端境期が重なり受注が減少し、販売数量はショットガン、ライフルともに前年を下回り、前年同期比 16.6%の減少となりました。以上の結果、売上高は 3,517 百万円（前年同期比 9.5%減）、営業利益は 315 百万円（前年同期比 24.1%減）となりました。

工作機械事業

好調な自動車・金型関連業界からの受注が堅調に推移しており、機械部門・ツール部門・加工部門の主要三部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。その結果、売上高は 1,889 百万円（前年同期比 27.7%増）、営業利益は 471 百万円（前年同期比 96.2%増）となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高 3 百万円を含んでおります。

自動車関連事業

自動車業界は引き続き順調に推移しております。主力の純木製ステアリングハンドルの販売数量は、好調であった前年同期の水準を維持し、ウッド調ステアリングハンドルとシフトノブも特需的な期間限定車種への販売と搭載車種への装着率が増加したこと等により、前年同期を上回る業績となりました。その結果、売上高は 2,186 百万円（前年同期比 4.5%増）、営業利益は 13 百万円（前年同期比 2.4%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高は 13 百万円、営業損失は 8 百万円となりました。

2) 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、原油価格の高騰などの懸念材料があるものの、国内景気は底堅く回復基調で推移するものと思われれます。

このような環境のもと、当社はグループ企業の純粋持株会社として、グループ企業全体の成長性と収益性を見極め、各々の事業分野で市場動向を踏まえた事業戦略を立案し、機動的な対応により競争力を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高 15,300 百万円（前期比 0.6%減）、経常利益 1,570 百万円（前期比 4.3%減）、当期純利益 970 百万円（前期比 5.6%減）を見込んでおります。

なお、工作機械事業におきまして、ガンドリルツール及びラッピングマシン用定盤等の消耗品の生産能力を強化するため、定盤生産ラインの新工場を平成 18 年 5 月に取得し、またガンドリルツール生産工場を増改築することを決定いたしました。

4 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による資金及び財務活動による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前中間連結会計期間末に比べ 139 百万円の増加となりました。この結果、当中間連結会計期間末は、894 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、資金の収入は、289 百万円(前中間連結会計期間末比 605 百万円減少)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益 867 百万円があったものの売上債権の増加額 508 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、資金の支出は、252 百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 331 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、資金の支出は、79 百万円となりました。これは主に配当金の支払額 59 百万円によるものであります。

5 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日) | |
|-----------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 754 | | 894 | | 937 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 3,180 | | 3,253 | | 2,744 | |
| 3 たな卸資産 | 2,368 | | 2,329 | | 2,335 | |
| 4 繰延税金資産 | 205 | | 157 | | 89 | |
| 5 その他 | 184 | | 174 | | 181 | |
| 貸倒引当金 | 25 | | 26 | | 21 | |
| 流動資産合計 | 6,669 | 47.0 | 6,782 | 45.8 | 6,266 | 44.4 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 1,068 | | 1,037 | | 1,065 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 1,859 | | 1,853 | | 1,922 | |
| (3) 土地 | 1,105 | | 1,097 | | 1,105 | |
| (4) その他 | 206 | 4,239 | 206 | 4,195 | 196 | 4,288 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | 19 | | 11 | | 15 | |
| (2) その他 | 102 | 122 | 86 | 97 | 92 | 108 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2,052 | | 2,667 | | 2,339 | |
| (2) 繰延税金資産 | 329 | | 354 | | 332 | |
| (3) その他 | 969 | | 922 | | 968 | |
| 貸倒引当金 | 198 | 3,152 | 199 | 3,744 | 191 | 3,449 |
| 固定資産合計 | 7,514 | 53.0 | 8,037 | 54.2 | 7,846 | 55.6 |
| 資産合計 | 14,183 | 100.0 | 14,819 | 100.0 | 14,112 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 2,538 | | 2,239 | | 2,100 | |
| 2 短期借入金 | 1,800 | | 1,800 | | 1,800 | |
| 3 未払法人税等 | 422 | | 389 | | 341 | |
| 4 繰延税金負債 | 1 | | 1 | | 1 | |
| 5 賞与引当金 | 349 | | 266 | | 120 | |
| 6 役員賞与引当金 | | | 33 | | | |
| 7 その他 | 578 | | 357 | | 672 | |
| 流動負債合計 | 5,690 | 40.1 | 5,087 | 34.3 | 5,036 | 35.7 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 社債 | 500 | | 500 | | 500 | |
| 2 長期借入金 | 800 | | 800 | | 800 | |
| 3 繰延税金負債 | 166 | | 287 | | 202 | |
| 4 退職給付引当金 | 627 | | 698 | | 625 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | 376 | | 345 | | 392 | |
| 6 その他 | 7 | | 4 | | 5 | |
| 固定負債合計 | 2,478 | 17.5 | 2,635 | 17.8 | 2,527 | 17.9 |
| 負債合計 | 8,169 | 57.6 | 7,722 | 52.1 | 7,563 | 53.6 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 11 | 0.1 | 9 | 0.1 | 11 | 0.1 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 863 | 6.1 | 863 | 5.8 | 863 | 6.1 |
| 資本剰余金 | 519 | 3.7 | 519 | 3.5 | 519 | 3.7 |
| 利益剰余金 | 4,442 | 31.3 | 5,340 | 36.0 | 4,914 | 34.8 |
| その他有価証券評価差額金 | 244 | 1.7 | 429 | 2.9 | 302 | 2.1 |
| 為替換算調整勘定 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 自己株式 | 66 | 0.5 | 66 | 0.4 | 62 | 0.4 |
| 資本合計 | 6,002 | 42.3 | 7,087 | 47.8 | 6,537 | 46.3 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 14,183 | 100.0 | 14,819 | 100.0 | 14,112 | 100.0 |

中間連結損益計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日) | |
|-------------------|---|------------|---|------------|--|------------|
| | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | 7,481 | 100.0 | 7,603 | 100.0 | 15,396 | 100.0 |
| 売上原価 | 6,090 | 81.4 | 6,095 | 80.2 | 12,429 | 80.7 |
| 売上総利益 | 1,390 | 18.6 | 1,508 | 19.8 | 2,967 | 19.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 798 | 10.7 | 811 | 10.6 | 1,605 | 10.4 |
| 営業利益 | 591 | 7.9 | 696 | 9.2 | 1,361 | 8.9 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取配当金 | 8 | | 13 | | 17 | |
| 2 持分法による投資利益 | 163 | | 142 | | 247 | |
| 3 積立保険満期返戻金 | 1 | | | | | |
| 4 その他 | 31 | 2.8 | 44 | 2.6 | 58 | 2.1 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | 22 | | 16 | | 36 | |
| 2 その他 | 5 | 0.4 | 2 | 0.2 | 7 | 0.3 |
| 経常利益 | 770 | 10.3 | 878 | 11.6 | 1,641 | 10.7 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | 3 | | | | 12 | |
| 2 保険金収入 | | | 15 | | | |
| 3 その他 | 0 | 0.0 | 15 | 0.2 | 12 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 2 | | 1 | | 11 | |
| 2 たな卸資産処分損 | | | 2 | | 12 | |
| 3 減損損失 | | | 7 | | | |
| 4 火災損失 | 18 | | | | 18 | |
| 5 入会金等評価損 | | | 14 | | | |
| 6 その他 | 21 | 0.3 | 1 | 0.4 | 1 | 0.3 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 752 | 10.0 | 867 | 11.4 | 1,610 | 10.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 433 | | 399 | | 653 | |
| 法人税等調整額 | 179 | 3.4 | 82 | 4.1 | 71 | 3.8 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 0 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | 497 | 6.6 | 552 | 7.3 | 1,028 | 6.7 |

中間連結剰余金計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日) | |
|-----------------|---|-------|---|-------|---|-------|
| | 金額 (百万円) | | 金額 (百万円) | | 金額 (百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 519 | | 519 | | 519 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | |
| 1 自己株式処分差益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 519 | | 519 | | 519 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 4,069 | | 4,914 | | 4,069 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | 497 | 497 | 552 | 552 | 1,028 | 1,028 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 1 配当金 | 59 | | 59 | | 118 | |
| 2 役員賞与 | 64 | 124 | 66 | 125 | 64 | 183 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 4,442 | | 5,340 | | 4,914 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約 |
|-----------------------|------------------------------|------------------------------|---|
| | (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日) | (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日) | キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日) |
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前中間(当期)純利益 | 752 | 867 | 1,610 |
| 2 減価償却費 | 256 | 268 | 565 |
| 3 減損損失 | | 7 | |
| 4 貸倒引当金の減少額 | 3 | 0 | 12 |
| 5 賞与引当金の増加額 | 233 | 145 | 5 |
| 6 退職給付引当金の増加額 | 105 | 73 | 103 |
| 7 役員賞与引当金の増加額 | | 33 | |
| 8 役員退職慰労引当金の増減額(は減少額) | 13 | 47 | 29 |
| 9 受取利息及び受取配当金 | 8 | 13 | 18 |
| 10 支払利息 | 22 | 16 | 36 |
| 11 持分法による投資利益 | 163 | 142 | 247 |
| 12 有形固定資産処分損等 | 21 | 3 | 29 |
| 13 売上債権の増減額(は増加額) | 437 | 508 | 874 |
| 14 たな卸資産の増減額(は増加額) | 182 | 6 | 148 |
| 15 仕入債務の増減額(は減少額) | 108 | 139 | 332 |
| 16 役員賞与の支払額 | 64 | 66 | 64 |
| 17 その他 | 279 | 117 | 53 |
| 小計 | 1,247 | 664 | 2,375 |
| 18 法人税等の支払額 | 352 | 414 | 730 |
| 19 法人税の還付金 | | 39 | 88 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 894 | 289 | 1,732 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 有形固定資産の取得による支出 | 427 | 331 | 925 |
| 2 利息及び配当金の受取額 | 13 | 33 | 23 |
| 3 その他 | 35 | 45 | 123 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 448 | 252 | 1,025 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の減少額 | 148 | | 147 |
| 2 配当金の支払額 | 59 | 59 | 118 |
| 3 利息の支払額 | 23 | 16 | 36 |
| 4 その他 | 0 | 4 | 6 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 229 | 79 | 309 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少額) | 215 | 43 | 398 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 538 | 937 | 538 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 754 | 894 | 937 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数・・・7社

(株)ミロク製作所、(株)ミロク精工、(株)香北ミロク、(株)栲原ミロク、ミロク機械(株)、(株)馬路ミロク、MIROKU MACHINE TOOL INC.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数・・・5社

ニッサンミロク(株)、(株)ミロク工芸、(株)ミロクテクノウッド、(株)特殊製鋼所、(株)ミロク興産

(3) 持分法を適用していない関連会社の会社等の名称

T&M USA INC.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 9~12年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。また、会計基準変更時差異(970百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期末要支給額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税金等調整前中間純利益が7百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該土地の金額から直接控除しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時(又は支給時)に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間連結会計期間から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、33百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| | 前中間連結 会計期間末 | 当中間連結 会計期間末 | 前連結 会計年度 |
|-----------------------|----------------|----------------|-------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 8,459 百万円 | 8,736 百万円 | 8,498 百万円 |
| 2 中間連結会計期間末日(期末日)満期手形 | | | |

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間連結会計期間末日及び当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前中間連結 会計期間末 | 当中間連結 会計期間末 | 前連結 会計年度 |
|------|----------------|----------------|-------------|
| 受取手形 | 238 百万円 | 283 百万円 | 百万円 |
| 支払手形 | 185 百万円 | 217 百万円 | 百万円 |

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れに対し、債務保証を行っております。
保証先 ニッサンミロク株

| | 前中間連結 会計期間末 | 当中間連結 会計期間末 | 前連結 会計年度 |
|--------|----------------|----------------|-------------|
| 借入金保証額 | 100 百万円 | 百万円 | 百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間連結 会計期間 | 当中間連結 会計期間 | 前連結 会計年度 |
|--------------|---------------|---------------|-------------|
| 役員報酬 | 93 百万円 | 90 百万円 | 187 百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 百万円 | 33 百万円 | 百万円 |
| 給料手当 | 197 百万円 | 212 百万円 | 400 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 68 百万円 | 65 百万円 | 75 百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14 百万円 | 15 百万円 | 30 百万円 |

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 前中間連結 会計期間 | 当中間連結 会計期間 | 前連結 会計年度 |
|----|----|----------|---------------|---------------|-------------|
| 遊休 | 土地 | 福井県 白河市 | 百万円 | 4 百万円 | 百万円 |
| 遊休 | 土地 | 長野県 北佐久郡 | 百万円 | 2 百万円 | 百万円 |
| | | 合計 | 百万円 | 7 百万円 | 百万円 |

(経緯)

上記の土地については、社員厚生施設建設予定地として取得しましたが、現在は遊休資産としており、今後の利用計画もなく、時価も下落しているため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行なっていますが、賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価によっておりますが、重要性の乏しい物件については、固定資産税評価額等に基づいております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前中間連結 会計期間 | 当中間連結 会計期間 | 前連結 会計年度 |
|-----------|---------------|---------------|-------------|
| 現金及び預金勘定 | 754 百万円 | 894 百万円 | 937 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 754 百万円 | 894 百万円 | 937 百万円 |

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

| 取得価額相当額 | 前中間連結 会計期間 | 当中間連結 会計期間 | 前連結 会計年度 |
|-----------|---------------|---------------|-------------|
| 機械装置及び運搬具 | 100 百万円 | 100 百万円 | 100 百万円 |
| その他 | 96 百万円 | 21 百万円 | 96 百万円 |
| 合計 | 196 百万円 | 121 百万円 | 196 百万円 |

| 減価償却累計額相当額 | 前中間連結 会計期間 | 当中間連結 会計期間 | 前連結 会計年度 |
|------------|---------------|---------------|-------------|
| 機械装置及び運搬具 | 63 百万円 | 78 百万円 | 71 百万円 |
| その他 | 84 百万円 | 12 百万円 | 87 百万円 |
| 合計 | 147 百万円 | 90 百万円 | 158 百万円 |

| 中間期末(期末)残高相当額 | 前中間連結 会計期間 | 当中間連結 会計期間 | 前連結 会計年度 |
|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 機械装置及び運搬具 | 36 百万円 | 21 百万円 | 28 百万円 |
| その他 | 12 百万円 | 9 百万円 | 9 百万円 |
| 合計 | 48 百万円 | 31 百万円 | 38 百万円 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | 前中間連結 会計期間 | 当中間連結 会計期間 | 前連結 会計年度 |
|------|---------------|---------------|-------------|
| 1年以内 | 20 百万円 | 15 百万円 | 19 百万円 |
| 1年超 | 28 百万円 | 15 百万円 | 18 百万円 |
| 合計 | 48 百万円 | 31 百万円 | 38 百万円 |

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

| | 前中間連結 会計期間 | 当中間連結 会計期間 | 前連結 会計年度 |
|----------|---------------|---------------|-------------|
| 支払リース料 | 15 百万円 | 10 百万円 | 25 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 15 百万円 | 10 百万円 | 25 百万円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年4月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

| 区 分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差 額 (百万円) |
|-----|---------------|-----------------------|--------------|
| 株式 | 710 | 1,118 | 407 |
| 債券 | | | |
| その他 | 11 | 9 | 1 |
| 計 | 722 | 1,128 | 406 |

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない有価証券

| 区 分 | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------------------------------|-------------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 175 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 748 |

当中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

| 区 分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差 額 (百万円) |
|-----|---------------|-----------------------|--------------|
| 株式 | 955 | 1,652 | 697 |
| 債券 | | | |
| その他 | 11 | 11 | 0 |
| 計 | 966 | 1,664 | 697 |

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない有価証券

| 区 分 | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------------------|-------------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 30 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式 | 973 |

前連結会計年度末(平成17年10月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

| 区 分 | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|----------------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 764 | 1,274 | 509 |
| 債券 | | | |
| その他 | 4 | 5 | 0 |
| 小計 | 769 | 1,280 | 510 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 44 | 41 | 3 |
| 債券 | | | |
| その他 | 6 | 5 | 1 |
| 小計 | 51 | 46 | 5 |
| 合計 | 820 | 1,326 | 505 |

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------------------|-----------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 175 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式 | 837 |

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引である金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

| | 猟銃事業 (百万円) | 工作機械 事業 (百万円) | 自動車 関連事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|---------------|---------------------|----------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 3,888 | 1,473 | 2,093 | 25 | 7,481 | | 7,481 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 6 | | | 6 | (6) | |
| 計 | 3,888 | 1,479 | 2,093 | 25 | 7,487 | (6) | 7,481 |
| 営業費用 | 3,472 | 1,239 | 2,078 | 23 | 6,815 | 74 | 6,889 |
| 営業利益 | 416 | 240 | 14 | 2 | 672 | (80) | 591 |

当中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

| | 猟銃事業 (百万円) | 工作機械 事業 (百万円) | 自動車 関連事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|---------------|---------------------|----------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 3,517 | 1,885 | 2,186 | 13 | 7,603 | | 7,603 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 3 | | | 3 | (3) | |
| 計 | 3,517 | 1,889 | 2,186 | 13 | 7,607 | (3) | 7,603 |
| 営業費用 | 3,201 | 1,418 | 2,172 | 21 | 6,814 | 91 | 6,906 |
| 営業利益又は営業損失() | 315 | 471 | 13 | 8 | 792 | (95) | 696 |

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

| | 猟銃事業 (百万円) | 工作機械 事業 (百万円) | 自動車 関連事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|---------------|---------------------|----------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 7,796 | 3,456 | 4,106 | 36 | 15,396 | | 15,396 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 12 | | | 12 | (12) | |
| 計 | 7,796 | 3,469 | 4,106 | 36 | 15,409 | (12) | 15,396 |
| 営業費用 | 7,033 | 2,737 | 4,079 | 41 | 13,892 | 142 | 14,034 |
| 営業利益又は営業損失() | 762 | 731 | 26 | 5 | 1,516 | (154) | 1,361 |

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 猟銃事業……散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品
- (2) 工作機械事業……深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具
- (3) 自動車関連事業…自動車用ハンドル、自動車関連商品
- (4) その他事業……含浸木材、木材関連商品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与の会計処理に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時(又は支給時)に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間連結会計期間から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、猟銃事業が8百万円、工作機械事業が6百万円、自動車関連事業が0百万円、その他事業が0百万円、消去又は全社が17百万円増加しており、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

| | 北 米 | 欧 州 | その他 | 計 |
|--------------------------|-------|-----|-----|-------|
| 海外売上高(百万円) | 3,067 | 718 | 112 | 3,898 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 7,481 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 41.0 | 9.6 | 1.5 | 52.1 |

当中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

| | 北 米 | 欧 州 | その他 | 計 |
|--------------------------|-------|-----|-----|-------|
| 海外売上高(百万円) | 2,824 | 719 | 202 | 3,745 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 7,603 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 37.1 | 9.5 | 2.7 | 49.3 |

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

| | 北 米 | 欧 州 | その他 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-----|--------|
| 海外売上高(百万円) | 6,118 | 1,466 | 209 | 7,795 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 15,396 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 39.7 | 9.5 | 1.4 | 50.6 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ

欧州……ベルギー、ドイツ

その他…オーストラリア、アジア

3 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 猟銃事業 | 3,436 | 8.3 |
| 工作機械事業 | 1,196 | +20.2 |
| その他事業 | 6 | 64.9 |
| 合計 | 4,639 | 2.5 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|-----------|----------|
| 猟銃事業 | 288 | +204.8 | 3,502 | 14.9 |
| 工作機械事業 | 1,356 | +15.2 | 1,086 | +15.9 |
| 自動車関連事業 | 2,170 | +4.4 | | |
| その他事業 | 13 | 46.8 | | |
| 合計 | 3,828 | +13.4 | 4,588 | 9.2 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 猟銃事業 | 3,517 | 9.5 |
| 工作機械事業 | 1,885 | +28.0 |
| 自動車関連事業 | 2,186 | +4.5 |
| その他事業 | 13 | 46.9 |
| 合計 | 7,603 | +1.6 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| BACO, INC. | 3,025 | 40.4 | 2,642 | 34.8 |
| 東海理化販売(株) | 2,077 | 27.8 | 2,170 | 28.5 |